技報のあゆみ

創刊号から1000号までの軌跡

生産システム本部
生産技術部長
酒井　潔

開発本部
開発業務部長
木槻純一

本誌創刊号「三菱電機」は大正14年(1925)３月に発行された。昭和恐慌や第二次世界大戦の影響で一時的中断もあったが，戦後いち早く再刊を果たし，昭和37年(1962)８月から「三菱電機技報」に改め，今般1000号を迎えた。この機会に創刊からの歴史を振り返ってみたい。

〈創刊から昭和初期〉大正10年(1921)～昭和21年(1946)

三菱電機創立の大正10年(1921)から昭和初期の頃は工業化推進の草分けの時代であり，当時の諸先輩が海外の近代的な技術や手法などを意欲的に吸収し，電機産業の発展に尽くしていたことが誌面上からも伺い知ることができる。

創刊号表紙
大正14年(1925) 3月号

当社は神戸・長崎・名古屋の３製作所体制で，米国ウェスチングハウスエレクトリック社から新しい設計・図面方式，工作技術，工場管理手法など摂取して近代化を図ろうとしている時代であった。軍靴の轟(とどろ)く二・二六事件が発生した昭和11年(1936)１月には，「名古屋製作所回顧十二年特集」が刊行されている。大戦の影響で終刊を迎える昭和19年(1944)３月号は，「戦時下生産力増強特集」が組まれた。終刊の辞の要旨を以下に紹介する。「科学技術と生産力がいかに重要であるかは国民の認識するところである。メーカーの戦時的使命は，第１に生産力の発揮，第２に急速な技術革新と己れが持つ優れた技術の公開である。公開は我が国全体の向上を発明開発，生産技術の躍進と確立を図る手段である。…(中略)。」なお，この期間の当社生産品目は，扇風機，立軸型水車発電機，電鉄変電プラント，国産初のノーヒューズ遮断機15～35A，変圧器，電動機，エレベーター等が挙げられる。

名古屋製作所回顧十二年特集号
昭和11年(1936) 1月号

表紙

終刊の辞

戦時下生産力増強特集 終刊号 昭和19年(1944) 3月号

昭和初期の裏表紙(アイロンや電気ストーブの広告に愛くるしい子供のイラストを使用)

〈再刊と復興の時代〉昭和22年(1947)～昭和30年(1955)

再刊に当たる昭和22年(1947)１月号では，再刊の辞として次のような決意が語られている。

「戦後の新日本建設のために急速な生産復興が必要であり，かつ不足する資材による生産の増強は，新たな観点からの技術，研究，研摩が肝要である。当社はその研究した結果を迅速に発表して，各位の御批判を乞い，進歩向上を図る要を緊切に感じ，用紙の不足，印刷の困難などの悪条件を克服して，本誌の再刊を企図した次第である」

皆が，復興を信じて動き出した時代である。

また，当社は昭和27年(1952)に社是『品質奉仕の三菱電

表紙　　再刊の辞

再刊号 昭和22年(1947) 1月号

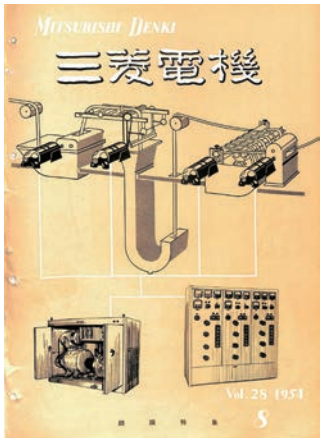
機』を制定し，品質第一の精神を顧客満足の一つとして捉え，現在に至っている。

昭和25年(1950)半ば，それまで沈滞していた我が国の経済は，特需(朝鮮戦争)と輸出の急拡大によって飛躍的な発展をみせ始めるが，いち早く立ち直りをみせたのは繊維・化学・金属・製材といった容易に供給力を増大し得る産業であった。電力・石炭・陸運・海運といった基礎的産業は資本蓄積の不足のために需要の急増に応じ切れず，拡大再生産のネックとなっていた。政府は重点産業向けに集中的な資金投入政策を採ったので，電気機械産業はこうした背景のもとに飛躍を遂げるチャンスを迎えていた。当社は途絶していたウェスチングハウスエレクトリック社との技術提携を復活したが，時あたかも鉄鋼業界では第一次合理化計画による圧延設備の拡充，鉱業では立坑開発や採掘の機械化，電力業界では大容量水力・火力発電と超高圧送電など大規模な電源開発が計画されていた。この頃から当社も大形水車発電機組立・試験設備の増設，高電圧・大電力試験設備の完成，大容量タービン発電機生産のための200 t クレーン設備，大容量変圧器の運搬用90 t 貨車などと大容量機器の生産に対処した諸設備が相次いで拡充され，これらの特集記事も企画された。

この期間の特集としては，社会インフラである火力発電・水力発電の特集が多い。また,「建築と電気」「建築と電機」のように建築を絡ませた特集も注目される。昭和27年(1952) 11月号では，当時竣工した新丸ビルに納めたエレベーター，ジーゼル発電機，照明器具，冷房機などの製品について解説している。

建築と電機特集
昭和27年(1952) 11月号

その他，製鉄圧延機用電気設備特集，紡績特集，炭鉱合理化特集など，他産業の合理化支援について言及した特集も目立つ。炭鉱合理化特集(昭和30年(1955) 9月号)は，当時不況下にあった炭鉱界の好転を願って刊行されている。



紡績特集
昭和29年(1954) 8月号

炭鉱合理化特集
昭和30年(1955) 9月号

なお，昭和27年(1952)から昭和30年(1955)の期間は表紙に，イラストやパース図を使用している。

昭和20年代で特筆すべきことは，昭和28年(1953)に我が国でテレビ放送が始まったことである。この頃から国民所得に安定感が感じられ，家庭生活の合理化へのゆとりが生じ，この後8～9年の間に“三種の神器ブーム”と呼ばれる家庭電化が促進された。

〈拡大と高度成長の50年代後半～60年代〉昭和30年(1955) ～昭和44年(1969)

1950年代から1970年代中盤は,“高度経済成長期”と呼ばれる好景気が続く。昭和30年(1955)に一人あたりのGNP(国民総生産)が戦前の水準に回復し，翌昭和31年(1956)の『経済白書』序文にあった「もはや戦後ではない」というフレーズが有名になった。その昭和31年(1956)は「神武景気」，その後，昭和36年(1961)の「岩戸景気」，昭和40年(1965)の「いざなぎ景気」と立て続けに古今未曾有の好景気を迎えた。昭和30年(1955)から昭和36年(1961)までの6年間，GNP実質成長率は10%に達し，驚異的な数値を見せた。

当社は，品質第一に取り組んできた成果として，昭和31年(1956)に品質管理で「デミング賞実施賞」(日本科学技術連盟)を受賞する。また，東京オリンピック開催の昭和39年(1964)には，企業スローガン「今日もあなたと共に」が制定され，顧客を大切にする姿勢を明示した。

技報には，電機品を中心に，エレクトロニクスや計算機関連の特集も盛んに登場する。昭和39年(1964) 3月には,「東海道新幹線電

今日もあなたと共に
三菱電機

企業スローガン
昭和39年(1964)

機品特集」を刊行している。同年10月に営業運転を控えて，電機品・変圧器・電動機・ATC装置・空調装置・遮断器・照明設備等についての論文を含め，100ページにわたる特集号となっている。「東京オリンピック記念特集」（昭和39年（1964）９月号）は200ページを超える超大作となっており，「三菱電機の誇る技術と製品」「世界に雄飛する三菱電機の輸出品」「オリンピックを迎えて活躍する三菱電機の新製品」という３編構成で，当社技術を紹介している。

東海道新幹線電機品特集
昭和39年（1964）３月号

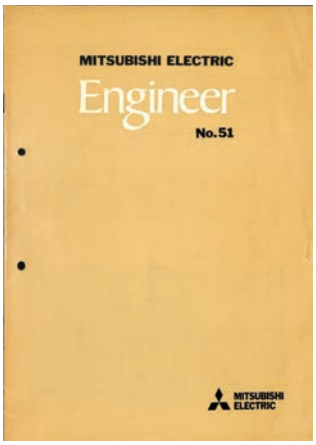
表紙

中表紙

東京オリンピック記念特集　昭和39年（1964）９月号

なお，昭和34年（1959）３月に，本誌の姉妹誌ともいうべき海外向け季刊誌「Mitsubishi Denki Engineer」が創刊されている。（昭和48年（1973）３月号からは「Mitsubishi Electric Engineer」へと改名）

Mitsubishi Denki
Engineer創刊号
昭和34年（1959）３月号



Mitsubishi Electric
Engineer改名
昭和48年（1973）３月号

海外向け季刊誌

昭和40年（1965）４月号では，「富士山気象レーダー」をクローズアップしている。この特集号も100ページを超える大作であり，表紙の説明は次のとおりである。「3,776mの富士山頂に設置されたレーダーは，出力2,000ｋW半径800ｋmの観測能力をもち，日本列島はもとよりこれまで無防備に等しかった南方洋上までスッポリ包み，我が国を襲う台風の動きを本土接近20時間前にキャッチする。さらにこの気象レーダーが世界に誇れるものにリモートコントロール方式がある。富士山頂で観測した気象観測をそのまま同時に東京でも見ることができるばかりか山頂レーダーの操作を東京から指令できる。このレーダー基地建設は，災害国日本の宿命にいどんだ当社が研究と技術の粋を結集，また過酷な条件を克服して完成させたものである。最終調整も終わり本年３月10日正式に気象庁に納入した」

富士山気象レーダー特集
昭和40年（1965）４月号

気象レーダー基地建設の様子（昭和40年（1965）４月号）

論文としては，富士山気象レーダーの計画・レーダーシステム・レーダー装置・リレー装置・気象テレメータ装置・レードーム・電源設備・局舎建築工事・室温調整設備・建設工事について言及している。余談ではあるが，この富士山気象レーダーの設置については，NHKのTV番組プロジェクトXや映画「富士山頂」（主演：石原裕次郎）でも取り上げられている。

中央研究所30周年記念特集
昭和40年（1965）９月号

昭和40年（1965）９月号では，「中央研究所30周年記念特

集」として，将来に備えて独自の力による技術の向上と製品開発を目的とする研究の成果を披露した。

昭和44年(1969) 2月には，「宇宙開発特集」を取り上げている。メキシコオリンピックの実況中継に使用された衛星通信用大口径アンテナを中心に，技術解説されている。

宇宙開発特集
昭和44年(1969) 2月号

なお，三菱電機としては，昭和44年に，企業スローガン「未来を開発する三菱電機」を制定。将来を予見・予測して絶えず研究・開発に挑むという企業姿勢が示される。

未来を開発する
三菱電機

企業スローガン　昭和44年(1969)

〈オイルショックの70年代〉
昭和45年(1970) ～昭和54年(1979)

昭和45年(1970)に大阪万博が開催され，経済成長は継続するものと思われていた中，昭和48年(1973)の第4次中東戦争を機にオイルショックが発生。基幹産業のほとんどを石油に依存している日本をはじめ，先進国の経済は大打撃を受ける。日本経済は安定成長期(経済停滞期)に突入し，「作っても以前ほどは売れない」時代に突入することとなる。

そのような状況下，この期間は新規需要を創出するため，家電を含め新製品の市場への投入の動きが活発化している。昭和45年(1970)にFF式ガス温風暖房器〈クリーンヒーター〉，全熱交換形空調換気扇〈ロスナイ〉を発売。昭和47年(1972)，シーケンサ〈MELSEC310〉発売。昭和49年(1974)，大形汎用計算機〈MELCOM COSMO700〉発売。昭和52年(1977)には，ふとん乾燥機，オーブンレンジ，電子温風コタツを発売。昭和53年(1978)，600m/分，当時世界最高速乗用エレベーターを東京池袋サンシャイン60に納入。昭和53年(1978)，石油ガス化ファンヒーターを発売，など相次いだ。

電子計算機特集
昭和45年(1970) 6月号

この期間の技報の特集については，昭和44年(1969)に発売したオフィスコンピュータ〈MELCOM83〉がベストセラーとなったこともあり，電子計算機に関する特集が増えてきている。電子計算機特集(昭和45年(1970))，ミニコンピュータ応用特集(昭和49年(1974))，マイクロプロセッサ応用特集(昭和52年(1977))，オフィスコンピュータ・数値制御特集(昭和52(1977))，工業用計算機応用特集(昭和53年(1978))，研究・マイコン応用家電機器特集(昭和53年(1978))等の特集が組まれ，家電から工作機械や工場の制御，事務作業の効率化にコンピュータやマイクロプロセッサが活用され，いよいよ電子化技術(マイコン・エレクトロニクス化)の時代が本格的に到来することとなる。その他，昭和46年(1971) 3月号には，原子力発電特集を組み，関西電力㈱美浜発電所の電機設備を取り上げている。また，昭和47年(1972) 8月号には，オーディオ機器特集として，ダイヤトーンスピーカーシステムを中心とした技術論文が展開されている。

原子力発電特集
昭和46年(1971) 3月号

オーディオ機器特集の表紙は，当社音響機器の展示視聴室として，東京タワービル4階に開設された“ダイヤトーンオーディオサロン”である。ここでは，販売中のオーディオコンポーネントの全機種が展示され4CHステレオを含めた各機器の音が切換え視聴できるようになっていた。三菱電機の「DIATONE」は，昭和21年(1946)の誕生から半世紀以上にわたり，日本を代表するスピーカーブランドとして多くのオーディオファンを魅了してきた。現在では，平成11年(1999)の事業撤退に伴い，関係会社の三菱電機エンジニアリング㈱に移管され，DIATONEの技術は受け継がれている。

オーディオ機器特集
昭和47年(1972) 8月号

三菱電機技報の編集面からみると，昭和50年代を迎えると本誌は毎号特集形式とし，1年半ほどの発行計画を立て，それを半年ごとに再検討していく編集方針とした。特に1編の長さは5ページ以内に収まるように決めたが，これによってともすれば詳細すぎて冗長化していた論文が，簡潔で平易になるという効

ADVANCE創刊号
昭和52年(1977) 9月

果があった。なお，昭和52年(1977) 9月には「Mitsubishi Electric Engineer」を，当社各国駐在員の意見を参考にして編集内容の改善を図り，誌名も「Mitsubishi Electric ADVANCE」と変更して再発足した。

〈JAPAN AS NO.1としての80年代〉 昭和55年(1980) ～平成元年(1989)

第２次オイルショック(昭和53年(1978))などで，景気後退期があった1970年代後半であるが，1980年代に入り，ものづくり力の強化によって，日本経済は蘇生(そせい)する。

昭和55年(1980)に日本の自動車生産台数は米国を抜いて世界一になり，国産カラーテレビやVTR(ビデオテープレコーダー)が世界市場を席巻(せっけん)した。日本製品のみならず，日本国自体にも注目が集まった。昭和54年(1979)に米国ハーバード大学教授のエズラ・ヴォーゲルは『ジャパン・アズ・ナンバーワン』を発表。「日本的経営」を賛美する風潮が世界に広まった。

こうした日本経済の好調ぶりを支えていたのは輸出，特に対米輸出の増大だった。一方，米国はドル高・高金利政策で輸出競争力を失いつつあり，貿易赤字の増大,「日米経済摩擦」が発生した。昭和60年(1985)にニューヨークのプラザ・ホテルで先進５カ国蔵相・中央銀行総裁会議(G5)が開かれ，アメリカ政府は，ドル以外の通貨を上昇誘導するように要請した(日本でいえば，ドル安・円高)。いわゆる“プラザ合意”である。プラザ合意による急激な円高は日本の輸出産業を直撃した。それらの企業を支援するため，日本銀行は金融緩和(＝低金利)で融資を受けやすくした。低金利下では銀行に預金を預けていても利子が少なくなるため，余剰資金は株式や土地に集中する。そして，これらの価格をつり上げる「バブル経済」が発生した。

当社は，昭和54年度(1979)に売上高１兆754億円で，１兆円企業に到達。昭和60年(1985)，当社は企業スローガン「技術がつくる高度なふれあいSOCIO-TECH」を制定。社会に貢献する製品の開発にさらに注力しはじめる。

技術がつくる高度なふれあい SOCIO-TECH

企業スローガン　昭和60年(1985)

1980年代の三菱電機技報は，総合電機メーカーとして，重電・プラント・ビル・産業用機器・ＦＡ機器のハードウェアを中心に，それらを制御する半導体機器やソフトウェア，そしてそれらの設計のベースとなるオフィスオートメーション機器や生産技術力にも目を向け，特集として取り上げている。また，この期間はOA化・FA化が進み，製品自体もマイコンを搭載した機種が市場に投入されたこともあり,「オフィスオートメーション特集」(昭和57年(1982)),「マイコン技術とその応用特集」(昭和57年(1982)),「ファクトリーオートメーション(FA)特集」(昭和58年(1983)),コンピュータソフトウェア技術特集(昭和59年(1984)),産業用シミュレーション技術特集(昭和60年(1985)),システムOA特集(昭和61年(1986)),ソフトウェア生産技術(昭和63年(1988))等の特集が目を引く。

企業広告シリーズ(昭和55年(1980))では,「WE HAVE THE FUTURE～三菱電機は，エレクトロニクス技術で未来を創ります。」を訴求し，高速ファクシミリ，オーロラビジョン，オフィスオートメーション，ミニコンピュータ，半導体集積回路，等を紹介している。

なお，昭和56年(1981)は当社の創立60周年に当たり，かつ５月号は創刊600号に相当するため，記念特集号として発行している。また平成元年(1989)の11月号は，三菱半導体事業30周年記念特集号として発行された。当時の社長 志岐守哉は，巻頭言で,「半導体に関する自社技術開発の芽を育て，計画的投資により，世界最新鋭工場や最先端研究所を建設し事業体質の強化を図り着実に力を付けた」と記している。

600号記念特集
昭和56年(1981) 5月号

三菱半導体事業
30周年記念特集号
平成元年(1989) 11月号

〈バブル崩壊と失われた20年の1990 ～ 2000年代〉 平成２年(1990) ～平成21年(2009)

ーバブル崩壊，ＩＴ不況，リーマンショックー

1990年代前半にバブル経済が崩壊し，株価や地価が急落する。バブル経済崩壊の影響は深刻だったが，特にひどかったのが金融機関である。日本経済は，この時期から長く暗いトンネルに入る。

1990年代は，需要を喚起するため，様々な高付加価値製品やシステムが提案される。この期間，当社の企業広告シリーズ(平成５年(1993))では,「21世紀大丈夫化計画SOCIO-TECHの三菱電機」とのテーマでPRに注力し，横浜ランドマークタワーに納入した当時世界最速(750m/分)のエレベーターや，重粒子ガン治療装置のような先進的製品にスポットを当てている。

その他，特集内容として，以下のような新技術へのチャレンジが着目される。

「燃料電池特集」(平成４年(1992)),「地球を守る環境

技術特集／快適性を追求する照明技術特集」（平成５年(1993)），「エンジニアリングオフィスシステム〈EOS〉特集」（平成５年(1993)），「発展する光通信特集」（平成６年(1994)），「飛躍する宇宙開発特集」（平成６年(1994)），「重粒子線がん治療装置特集」（平成７年(1995)），「シミュレーション技術特集」（平成８年(1996)），「進化する知的道路交通システム特集」（平成８年(1996)），「マルチメディア社会を支える先端技術特集」（平成９年(1997)），「“環境”と“品質”の統合経営に向けて」（平成10年(1998)）。

平成９年(1997) ９月の「宇宙開発と衛星通信」特集では，SFU(Space Flyer Unit)回収フェーズについて，宇宙開発事業団の若田光一氏にも執筆いただいており，当社の先進的取組みをPRできた。

宇宙開発と衛星通信特集
平成9年(1997) 9月号

平成11年(1999) １月 には，すばる望遠鏡が運用開始され，同年12月号「大型光学赤外線望遠鏡“すばる” ／パワーデバイス特集」では，“すばる”が世界最高性能を実現するために必要とした課題と解決策を紹介している。

また，平成13年(2001) ４月に家電リサイクル法が施行されたことを受け，平成13年(2001) 5月号には家電業界初のリサイクルプラント「東浜リサイクルセンター」（1999年稼働）やリサイクル技術を紹介した「環境技術／放射線計測技術特集」が組まれている。

大型光学赤外線望遠鏡“すばる”
／パワーデバイス特集
平成11年(1999) 12月号

環境技術／放射線計測技術特集
平成13年(2001) 5月号

面白い試みとして，平成８年(1996) ２月号の「シミュレーション技術特集号」では，設計・生産関連のシミュレーションのデモ集を収めたCD-ROMを付録として配本。簡単な試行版として読者に配布した。またその使い勝手について，アンケート形式で回答を得た。

シミュレーション技術特集
平成8年(1996) 2月号

毎年，技報１月号は「技術の進歩」特集として，昭和45年(1970)から，その前身となる「前年度回顧」特集も含めれば昭和27年(1952)から，１年間の開発成果を総括してきたが，平成10年(1998)の１月号は，創刊800号という記念的な要素も踏まえ，当時の当社長期経営計画の根幹であった“ビジョン21”特集として企画された。６つの事業ドメイン(環境／エネルギー／ウエルネス／アメニティ／セキュリティ／移動・コニュニケーション)と３つの技術ドメイン(知的デバイス・ソフト／生産インフラ／基礎研究)に対応した研究成果をあますところなく紹介している。また，各ドメインの当社エキスパートにインタビューを試み，「夢のハイテクノロジー」というページで紹介している。高度情報通信社会化，ボーダレス化，市場経済の進展に伴うメガコンペティションの時代を迎えるに当たり，当社のあるべき姿の確認を実施している。

ビジョン21 特集
平成10年(1998) 1月号

2000年代に入ると，平成12年(2000) １月号は，「20世紀の主要成果と21世紀の展望」について特集している。誌面に記載した技術の系譜や事業別の成果，展望をCD-ROM化した付録とし，当社の方針説明やPR等に有効活用できるように電子データという形で配布した。

20世紀の主要成果と
21世紀の展望
平成12年(2000) 1月号

平成12年(2000)年１月号「20世紀の主要成果と21世紀の展望」の巻頭言の中で，当時の開発本部長 野間口

有(現，相談役)は，次のように述べている。「高い技術力を駆使して宇宙から地上に至る広い範囲のソリューションをお客様のニーズに応えて提供するのが，当社の使命であります。豊かな暮らしを追い求めてきた20世紀の産業社会は，環境破壊，資源枯渇，人口急増など多くの課題も生み出してしまいました。このような時代の重要課題の解決に“技術の進歩”を通して貢献していくことも当社の使命であります。」この思想は現在も変わらず，連綿と受け継がれている。

21世紀を創るキーテクノロジー
平成13年(2001) 1月号

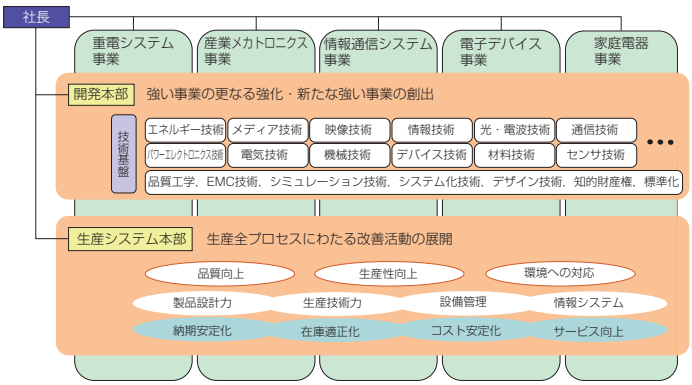
平成13年(2001) 1月号は，21世紀を迎えた最初の特集ということもあり，「21世紀を創るキーテクノロジー」のタイトルで，各事業分野における2020年のコンセプトを描き，その実現のための技術課題と当社の取組みをまとめた意欲的かつ先進的な内容となっている。

また，当社はものづくり体制を強化するためにJIT(Just In Time)改善活動を平成15年(2003年)から導入。製品のQCD(Quality Cost Delivery)を強化するため，キーパーツの内製化も強化している。

さらに，高信頼性製品の開発や高品質製品の製造にも取り組んでおり，平成12年(2000)以降は，設計技術や生産技術も特集テーマとして頻繁に挙がり始めた。

その他，現在の当社コーポレートステートメントである「Changes for the Better」が平成13年(2001)年1月に制定されている。

この期間の技報特集の特徴としては，各事業ドメインの製品やシステムをベースに技術的解説を行うパターンのほか，各事業ドメインに共通する技術基盤や改善技術の視点で横串を通すような特集を組むケースが見受けられる(下図参照)。

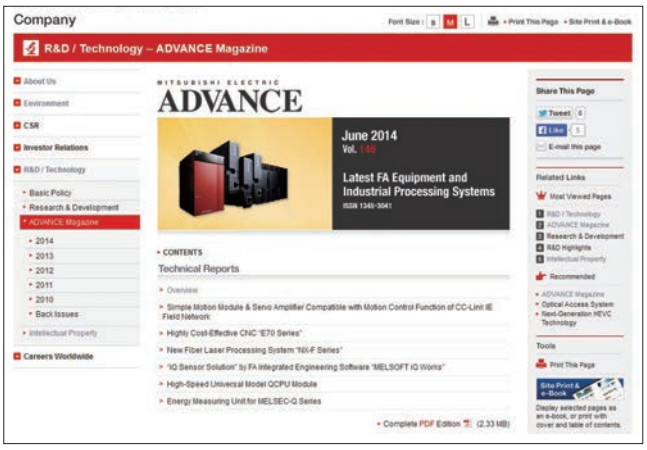


成長戦略を推進するコーポレート支援体制

また，2000年代は，特集テーマとして，ソリューション／ユビキタス／安全・安心／ナノテクノロジー／セキュリティ／快適・安心・発展の共創／スマート化／ユニバーサルデザイン等の新技術やコンセプト実現へ向けてのチャレンジが注目される。

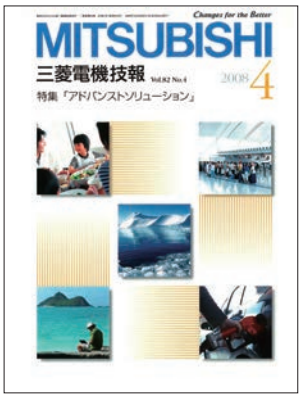
なお，海外向けの季刊誌である「Mitsubishi Electric ADVANCE」は，インターネットの普及とグローバル性を考慮し，平成11年(1999)の12月から完全Web化している。

ADVANCEのポータルサイトを以下に示す。



ADVANCE　Webサイト　Vol.146(2014年6月)

通常，技報の特集取りまとめは，技術部門が担当するが，平成20年(2008) 4月の「アドバンストソリューション」の特集では，営業本部が企画を担当した。当社の成長戦略には下図に示すように，“強い事業をより強く(ビクトリー戦略)”と“強い事業を核とするソリューション事業の強化(アドバンス戦略)”がある。この特集では，アドバンストソリューションとしてトータルセキュリティソリューション，映像ソリューション，エネルギーソリューション，街づくりソリューション等を取り上げており，コンセプトベースの提案や技術ベースの論文も掲載され，興味深い特集となった。



アドバンストソリューション特集
平成20年(2008) 4月号

VI(ビクトリー)戦略とAD(アドバンス)戦略

〈今ふたたび成長へ〉平成22年(2010) ～

平成22年(2010)以降の技報の特集を見ると，自然災害・サイバーテロなどの影響によって，より一層，安全･安心･快適，スマート社会，ソリューション，セキュリティをキーワードとして求めるようになっている。また，それぞれ異なる事業ドメインに横串を入れる生産技術，ソフトウェア開発技術，製品の初期設計段階で品質を作り込む設計検証技術などの改善技術も非常に重要な要素として挙げている。

そして，成長戦略を実現するためには，ソリューションビジネスの育成がポイントとなる。

平成24年(2012) 2月号の「スマート社会を実現する技術の展望」は，スマートコミュニティの概念をいち早く提案することができた。

スマート社会を実現する
技術の展望特集
平成24年(2012) 2月号

今後もタイムリーに，読者各位に有益な情報を提供できるように努めていく。

現在，アベノミクスの一連の施策によって，日本経済が活力を取り戻しつつある。当社も，豊かな社会構築に貢献する『グローバル環境先進企業』を目指し，

●強い事業をより強く
●新たな強い事業の継続的創出
●強い事業を核としたソリューション事業の強化

を念頭に置き，成長戦略を推進中である。

ソリューションビジネスを実現するためには，社内外の連携，オープン＆グローバルイノベーションが必要となる。そのためにも，当社の技術力を広く紹介することが重要であり，技報の果たす役割は大きい。また，当社の持つ知見や技術を活用いただくことによって，利便性向上や安全・安心・快適な環境の実現に貢献できれば幸甚である。

コーポレートステートメントである“Changes for the Better”を実践し，常によりよいものを目指し，変革に挑戦し続けていくとともに，『三菱電機技報』創刊の目的を再認識し，読者の役に立ち，そして社会の健全なる進歩に貢献できるよう，より一層邁進(まいしん)していく。

これからも読みやすく，分かりやすい構成を心掛けた編集で，顧客価値・社会価値の向上を目指し，そして事業機会の創出につながる『三菱電機技報』として，1500号，2000号へと積み重ねていきたい。

創刊以来，企画編集と発行に携わった関係各位に対し敬意を表したい。また，今後ともなお一層，読者各位の御叱声御指導をお願いする次第である。

MITSUBISHI ELECTRIC
Changes for the Better

平成26年(2014)から

参 考 文 献

(1) 諸住康平，及川金治：600号記念“三菱電機技報　通巻600号小史”，三菱電機技報，**55**，No.5，356 ～ 359 (1981)